

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名		中学校理科教育設備整備事業			会計区分	1	一般会計		所管部署	学校教育課		
事業番号		4481			予算科目	10	款 3 項 2 目 教育費					
評価の種別		☒ 詳細評価 ☐ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分		政策的事業【任意】 ☐ 重要事業		シート入力	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
総合計画での位置づけ		基本目標	生涯学習都市の創造						所属長名	窪田	谷仲	谷仲
		基本施策	学校教育環境の整備・充実						担当責任者	田中	田中	田中
根拠法令等		理科教育振興法、理科教育振興法施行令、理科教育設備整備費等補助金交付要綱										
関係する計画等												
事業の目的【ゴール】		対象	市内中学校									
目指すべき姿を簡潔に		意図	理科・数学に関して実施するために必要な設備の整備を行い、同教育の振興に貢献する。									
事業内容【アクティビティ】												
具体的な内容、どのような方法で実施しているのか		要望に基づき、必要と認められる理科・数学の教材を適切に購入し提供する。										
事業の実施方法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金等 ☐ その他（ ）										
連携事業及び関連事業の有無		☒ あり（以下に記載すること） ☐ なし										
		事業番号	事務事業の名称		事務事業の概要						【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業	
		4321	小学校理科教育設備整備事業		理科・算数に関して実施するために必要な設備の整備を行い、同教育の振興に貢献する。							
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性		☐ ゴール1	貧困をなくそう		☐ ゴール7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに				☐ ゴール13	気候変動に具体的な対策を	
		☐ ゴール2	飢餓をゼロに		☐ ゴール8	働きがいも経済成長も				☐ ゴール14	海の豊かさを守ろう	
		☐ ゴール3	すべての人に健康と福祉を		☐ ゴール9	産業と技術革新の基盤をつくろう				☐ ゴール15	陸の豊かさを守ろう	
		☒ ゴール4	質の高い教育をみんなに		☐ ゴール10	人や国の不平等をなくそう				☐ ゴール16	平和と公正をすべての人に	
		☐ ゴール5	ジェンダー平等を実現しよう		☐ ゴール11	住み続けられるまちづくりを				☐ ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう	
		☐ ゴール6	安全な水とトイレを世界中に		☐ ゴール12	つくる責任つかう責任						

前回評価の振返り

評価年度	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた具体的な方策等	左記に対する対応状況
令和 4 年度	国庫補助事業であり、台帳整備等について適切に行うため、協力を得ることが必要である。 故障等により不要となった備品については、施設環境整備や適切な備品管理の観点からも、計画的に処分することが必要である。	⇒ 毎年度、台帳整備及び備品管理について周知を徹底する。 また、各学校における各設備の充足状況の確認の際は、学校用理科設備チェックリスト等を活用しながら、計画的な整備の協力を得る。 ⇒	
最終判断			
現状維持			

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳										
項 目		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求		節	細 節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に			
									R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求				
予 算	当 初 予 算	447	669	1,211	722	例 年 支 出 の あ る も の	備品購入費	庁用器具費	433	656	1,060	722	顕微鏡、分光実験器			
	補 正 予 算															
	前年度から繰越															
	予 備 費 等															
	計	447	669	1,211	722											
決 算	執 行 額	433	656	1,060												
	翌年度へ繰越															
財 源 内 訳	国庫支出金	207	318	486	360											
	県 支 出 金															
	地 方 債															
	そ の 他															
	一 般 財 源	226	338	574	362											
執行率（％）		96.9%	98.1%	87.5%		臨 時 的 な も の										
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		96.9%	98.1%	87.5%												
正規職員の人工数		0.10	0.10	0.10												
1人工当たりの人件費単価		7,794	7,765	7,895												
※ 執行額＋人件費		1,212	1,433	1,850		上記以外の事業費合計							一般事務費、上記で書き表せないもの			
						事業費の総計			433	656	1,060	722				

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 4	目標実績	R 5	目標実績	R 6	目標実績	達成度		令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り
	指標①	備品購入数	個								事業把握のための実数	活動成果や課題等	学校毎に整備状況が異なることもあるが、精査の上、概ね、各学校の要望通り、予算計上でできている。	学校毎に整備状況が異なることもあるが、精査の上、概ね、各学校の要望通り、予算計上でできている。	学校毎に整備状況が異なることもあるが、精査の上、概ね、各学校の要望通り、予算計上でできている。
					8		21		32						
	指標②										課題への改善提案				
	指標③														
指標④															

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R	4	目標実績	R	5	目標実績	R	6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	短期成果	理科・数学に関して実施するために必要な設備の整備を行い、同教育の振興に貢献する。	指標①	中学校理科備品現有額合計／ （基準金額×学校数）×100	％		60			60			60			やや達成 (50%以上)	
							51.4			51.5			52.7				
			指標②														
		指標③															

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	4	評価点ランク		S	事業遂行に係る工夫点・事業成果 各学校を訪問した際に、改めて本補助金の説明及び備品台帳の整備・管理について周知を行った。 また、基準金額を満たしている学校に対しては、計画的な備品の処分を含め、適切な備品管理を依頼した。 予算時に、学校全体の備品における必要性が分かる形へ要望書を変更した。			
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		4	A			9 ～ 10		
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない			4			B	7 ～ 8	
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100％以上の達成） 3 概ね達成できた（80％以上の達成） 2 やや達成できなかった（50％以上の達成） 1 達成できなかった（50％未満の達成）	2	評価点ランク				B		
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない		3	S				11 ～ 12	
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	3		A				9 ～ 10	
				手段の最適性		4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	4				B	7 ～ 8
						評価点ランク					C	5 ～ 6
			効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	D				3 ～ 4	
				受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない		4				C	5 ～ 6
	評価点ランク				D			3 ～ 4				
	担当者									S	事業遂行に係る課題・改善点 国庫補助事業であり、台帳整備等について適切に行うため、協力を得ることが必要である。 故障等により不要となった備品については、施設環境整備や適切な備品管理の観点からも、計画的に処分することが必要である。 各学校の整備状況や、担当教諭の認識がそれぞれ異なるため、事業の趣旨の理解と更なる精査に向けて、学校の協力を求めていくことが必要である。	
	一次判定	自己判定結果の確定			☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します					S	課題解決に向けた具体的な方策等 毎年度、台帳整備及び備品管理について周知を徹底する。 また、各学校における各設備の充足状況の確認の際は、学校用理科設備チェックリスト等を活用しながら、計画的な整備の協力を得る。	
		貢献度			S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	評価点ランク		A			
							S	非常に高い				
							A	高い				
							B	普通				
	所属長	重要度			S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	評価点ランク		A			
C							低い					
D							非常に低い					